

事業番号	02 02 02	事業改善シート (30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	電子自治体推進事業費		部局	企画振興部	課・室	情報政策課
			実施期間	H16 ~	E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	3-7 先端技術の積極的な活用・導入					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<input type="checkbox"/> いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、インターネットを活用した電子申請サービスを提供 <input type="checkbox"/> 行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図るため、統合型地理情報システム(GIS)を運用 <input type="checkbox"/> 県内の社会的資産(歴史・文化・自然等)の持続的な保存・活用・発信のため、信州デジくらを運用	30年度 決算額	38,728 千円
		職員数	1.80 人
目指す姿	<input type="checkbox"/> 電子申請サービスを利用できる申請・届出・手続を充実させることで、県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。 <input type="checkbox"/> 県内の地理情報を、県事務において共有・活用することで行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つ情報として公開することで県民サービスの一層の向上を図る。 <input type="checkbox"/> 県内の社会的資産(歴史・文化・自然等)をデジタル情報として保存・蓄積・再生することで、次世代に継承するとともに、インターネットによる情報発信や多角的な利用を可能とする環境を維持・拡充する。 (主な実施内容: 県・市町村共同電子申請・届出サービスの提供、統合型地理情報システムの整備、長野県デジタルアーカイブの推進など)		

事業コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況					
	29年度	30年度	令和元年度		No	成果指標	29年度	30年度		
前年度繰越				目標値				成果	達成状況	
予算額	当初予算	43,974	39,397	44,879						
	補正予算	-884								
	合計(A)	43,090	39,397	44,879	①	電子申請利用件数	75,311件	85,800件	83,561件	未達成
	一般財源	41,460	39,397	41,845	②	統合型地理情報システム(公開用)へのアクセス件数	72,021件	87,500件	84,896件	未達成
Aの財源	国庫支出金	1,630	0	3,034	③	デジタルアーカイブシステムへのアクセス件数	46,884件	40,400件	37,474件	未達成
	その他	0	0							
	決算額(B)	42,852	38,728							
	概算人員数	職員数(人)	1.80	1.80	2.30					
概算人員費	概算人員費(C)	14,584	14,792	18,901						
	概算事業費(B(A)+C)	57,436	53,520	63,780						
備考					成果指標 設定理由	①電子申請の活用状況を示す数値である電子申請利用件数を設定 ②統合型地理情報システム(公開用)の活用状況を示す数値である県民によるシステムへのアクセス件数を設定 ③デジタルアーカイブの活用(閲覧)状況を示す数値であるシステムへのアクセス件数を設定				

目標に対する成果の状況	<input type="checkbox"/> ①②職員対象のシステム操作研修会を行うなど利用促進を図り、前年度より利用件数・アクセス件数は増えたが、目標達成には至らなかった。 <input type="checkbox"/> ③教育関係機関へ活用方法のPRを行ったが、県HPのリニューアルに伴いトップページにあったデジくらへのリンクがなくなったこと等からアクセス件数が伸び悩み、目標達成には至らなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	<input type="checkbox"/> ①②多様な利用促進策を検討する必要がある。 <input type="checkbox"/> ③デジタルアーカイブ単独での活用推進には限界がある。	<input type="checkbox"/> ①全ての申請において、スマートフォンからの申請に対応。 <input type="checkbox"/> ②オープンデータカタログサイト機能の追加、システム処理スピードの改善など利便性を向上し、事業を継続する。 <input type="checkbox"/> ③「信州・知の入口」ポータルに事業を引き継ぎ、一体的な活用推進を行う。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	・県の電子申請システム管理・運営等を委託するとともに、市町村と共同で利用 ・職員対象のシステム操作研修会を開催(8回)	0.40	16,843	16,181	16,583
2		統合型地理情報システム整備事業費	統合型地理情報システム(GIS)を利用・統合型地理情報システムを運用するとともに、職員への技術指導等を実施し活用を推進 ・職員対象のシステム操作研修会を開催(10回)	0.40	13,720	13,714	14,182
3		長野県デジタルアーカイブ推進事業費	長野県デジタルアーカイブシステム「信州デジくら」を運用	0.20	1,916	1,915	1,934
4		社会保障・税番号制度システム整備事業費	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、システムを運用	0.80	6,918	6,918	11,126
5		データ活用推進事業	-	-	-	-	1,054
合計				1.80	39,397	38,728	44,879

事業改善シート附表

当初要求
 当初予算案
 補正予算案
 点検

事業番号	事業名	電子自治体推進事業費			部局	企画振興部	課・室	情報政策課				
02 02 02												
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施 状況	29年度	30年度				
							当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	負担金	電子申請サービスを提供するため、市町村とともに、同サービス運営者に対して負担	電子申請・届出サービス提供事業に市町村とともに参加 負担先：長野県市町村自治振興組合 職員対象のシステム操作研修会を開催（8回）	計画通り ○	9,247	9,360	9,247	-	8,585	
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	長野県電子自治体業務委託料	委託	県の電子申請システム管理・運営等を業務委託	県の電子申請システム管理・運営等を業務委託 委託先：長野県市町村自治振興組合	計画通り ○	7,584	7,596	7,596	-	7,596	
2	統合型地理情報システム整備事業費	統合型地理情報システム整備事業	委託	統合型地理情報システムの運用 次期システムへ向けた意見聴取	統合型地理情報システムを運用 委託先：（株）パスコ 次期システム調達に向けた学識経験者からの意見聴取を実施 職員対象のシステム操作研修会を開催（10回）	計画通り ○	10,384	10,436	10,436	-	10,430	
2	統合型地理情報システム整備事業費	GIS活用推進事業	委託	GISの活用を推進するため、GIS活用推進員による職員への技術指導等を実施	GISの活用を推進するため、GIS活用推進員による職員への技術指導等を実施 委託先：（株）パスコ	計画通り ○	3,325	3,284	3,284	-	3,284	
3	長野県デジタルアーカイブ推進事業費	長野県デジタルアーカイブ推進事業	委託	長野県デジタルアーカイブシステム「信州デジくら」の運用	長野県デジタルアーカイブシステム「信州デジくら」を運用 委託先：インフォコム（株）	計画通り ○	1,916	1,916	1,916	-	1,915	
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	中間サーバー負担金	負担金	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、中間サーバー運営者に対して負担	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、中間サーバー運営者に対して負担 負担先：地方公共団体情報システム機構	計画通り ○	2,445	2,576	2,576	-	2,576	
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	団体内統合利用番号連携サーバー保守委託料	委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーを運用	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーを運用 委託先：富士電機（株）	計画通り ○	4,342	4,342	4,342	-	4,342	
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	総合運用テスト委託料	委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、総合運用テストに係る計画・手順書作成等を実施	-	-	4,731	-	-	-	-	
合 計								43,974	39,510	39,397	0	38,728